

## 町立奥出雲病院改革プラン 点検・評価 報告 (平成23年度)

平成21年3月に策定された「町立奥出雲病院改革プラン」では国から示されたガイドラインに従い、当該プランの点検・評価・公表について定めています。この度、平成23年度決算が認定されたことを受け23年度事業について点検・評価をしましたので報告いたします。

### 1. 事業報告

#### (1)入院外来患者数の動向

外来患者数は1日平均160.2人、年間延患者数39,085人で前年度比較1,514人の増加(対前年度比104.0%)となりました。入院患者数は1日平均121.2人(病床利用率76.7%)、年間延患者数44,364人で前年度比較1,130人の減少(同97.5%)となりました。

外来患者数前年比増は、念願であった常勤医師3名の着任に起因しているものと考えられます。入院患者数前年比減は、平成22年度の常勤医減少に伴い実施した入院患者数制限の影響に加えて、診療圏域の人口減少・年齢構成の変化も少なからぬ影響を与えているのではないかと推測しております。今後におきましては、医療スタッフが揃いつつありますので、各診療科の稼働を注視しながら各種取り組みを進めていきたいと考えます。

#### (2)収益的収支

常勤医師3名の着任(4月1日付:内科・小児科、9月1日付:整形外科)があったものの、昨年度の入院患者数制限他の要因により、病床利用率は76.7%に留まりました。しかしながら手術・注射・検査等の濃厚治療の割合の伸びが顕著であり、総事業収益は1,845,119千円。結果として前年度比較37,033千円の増収(対前年度比102.0%)となっております。

収益構成は、医業収益が1,530,325千円で、前年度比較36,131千円の増収(対前年度比102.4%)となり、医業外収益は314,795千円で、前年度比較902千円の増収(同100.3%)となりました。一般会計繰入金総額は404,227千円で地域医療確保対策にかかる繰出増などの要因にて、前年度より2,824千円の増額となっております。

総事業費用は1,884,471千円で、前年度比較79,011千円増加(対前年度比104.4%)いたしました。内訳は医業費用が1,750,817千円(同105.2%)、医業外費用が116,537千円(同83.0%)、特別損失が17,117千円です。医業費用の主なもの、給与費が1,083,148千円、材料費が212,723千円、経費は220,576千円、減価償却費が228,926千円でした。

以上より、医業収益から医業費用を差し引いた営業損失は220,492千円で、前年度比較49,658千円の増加(対前年度比129.1%)。経常損失は22,235千円、純損失は39,352千円となりました。

#### (3)資本的収支

資本的収入は、政府企業債などの起債による借入資本金42,500千円です。資本的支出は、建設改良費44,896千円、企業債償還元金が248,220千円、合計293,116千円を支出いたしました。また資本的収入額が支出額に不足する額250,616千円は、損益勘定留保資金で補填しました。

#### (4)医師確保の取組み

平成22年度は、常勤医師が5名という救急医療体制を含めた診療体制を根本から再考しなければならない厳しい状況に陥りましたが、皆様のご協力のおかげをもちまして、平成23年度には常勤医師3名の着任を得ることができました。着任いただいた医師の専門診療科は、内科・小児科・整形外科各1名です。これにより、これまで1名体制で医師の負担も大きかった内科の充実、平成20年4月より常勤医師不在であった小児科の常勤化、手術の休止を余儀なくされていた整形外科の充実が図られ、皆様のご不便もいかに解消できたのではないかと思います。しかしながら、医療が複雑化・多様化する今日において常勤医師の人員は未だ十分とは言えません。今後も常勤医師招聘のためにあらゆる努力をして参る所存ですので住民の皆様にも情報提供等、何卒ご支援を賜りますようよろしくお願いいたします。

#### (5)ドクターヘリの運用開始

島根県は、「県民の安心・安全な暮らしの実現」を目指し、平成23年6月13日から医師・看護師が搭乗する医療専用ヘリコプター「ドクターヘリ」の運用を開始されました。ドクターヘリは、早期治療を必要とする現場救急と重篤患者の高次医療機関への転院搬送という二つの使命を持ち、救命率の向上や後遺症の軽減を実現するものです。ドクターヘリの待機する県立中央病院から当院までは僅か10分程の運行エリアであり、これまでの転院搬送にかかる所要時間を大幅に短縮。まさに「かけがえのない命をつなぐ架け橋」となっています。平成23年度の利用実績を医療圏域別でみると、ここ雲南圏域は実績総数489件中136件(27.8%)を占め最も利用が多い医療圏域であり、そのうち当院が関与した運行実績は、12件を数えました。今後ともドクターヘリの利用ニーズ(適用症例)はさらに増加することが予測されます。ドクターヘリという有効な手段も最大限活用し、中山間地域の医療のさらなるレベル向上に努めます。

#### (6)喫緊の課題

常勤医師が5名となった平成22年度を地域の皆様や全職員の一致協力により何とか乗り切ることが出来ましたが、常勤医師3名の着任を確保できた続く平成23年度も医師不足感が残り、さらに10名余りの産休育休を抱える看護部にもマンパワー不足を感じざるを得ませんでした。そのような状況下でしたが、数々の対策を講じ看護職員配置に配慮した結果、看護基

準10:1を堅持することができ、入院収益の根幹を支えることが出来ました。地域医療の必要性が見直される昨今ではありますが、医療従事者の絶対数は未だ不足しており、その確保は本院にとって引き続き喫緊の課題と言えます。これに対する対策としては、平成15年より取り組んでおります現場実習や職場体験活動の受入れ（平成23年度実績＝86名）や委託学生奨学金貸与事業など地道な施策を講じております。特に、委託学生奨学金貸与事業におきましては、平成23年度に初めてこの事業を活用した准看護師1名が採用の運びとなり、平成24年度以降も随時採用を予定しているなど成果と直結した取り組みとなっております。また、これら人員確保対策と平行して、平成23年度には、病院（診療所）・施設・行政が一体となったトータルケアの実現を目標に「地域ケア会議」の設立を提案しスタートにこぎつけました。今後、試行錯誤を重ねながら、限られた医療資源・マンパワーを上手く結合させた効率的な医療・介護を形づくり、末永く住民の皆様の健康と生命をお守りできるようなシステム構築へ向け一層の努力研鑽をしていきたいと思っております。

## 2. 評価一覧

項目	取組・目標	実績・状況	評価・課題
1. 経営の効率化	(1)増収対策		平成23年度は新たに医師3名の着任を得、常勤医師8名体制となった。しかし、前年の患者抑制施策等の影響が尾を引き、収益が伸び悩んだ。収益と直結する、医師・看護師等医療スタッフ確保は引き続き喫緊かつ最大の課題である。今後も一層の対策を強化する必要がある。
	①看護基準10:1の堅持	・効率的な看護職員配置に配慮し基準10:1堅持。	
	②検診・ドックの充実	・スタッフ確保困難であるも例年並み（件数=99.2%）維持。	
	③過年度未収金の回収	・過年度未収金 前年度比103%。一定期間経過分は改修困難。新たな未収金の発生を防ぐ対策を強化している。	
	④地域に開かれた病院づくり	・病院祭継続開催。病院HP更新頻回実施。	
	⑤病診連携の充実	・地域医療研修会継続開催。先進地視察。	各種経費の節減対策は順調であると認識しており、すでに大幅な節減は難しい所まで進んでいる。23年度には3年ぶりに、栄養科調理部門の外部委託の再見積と検討を行った。即座に委託するという結論は見送られたが、新たな委託業者の開拓も出来た。消費税UPの動向も注視し、引き続き研究することとしたい。その他、病院移転新築から10年余りが経過し、施設の大規模修繕箇所が見られるようになった。計画的な修繕が必要である。
	(2)経費節減対策		
	①歯科口腔外科の廃止	・20年度末に実施済。	
	②人件費の抑制	・給与カット継続実施（～H24.3.31）。地域給導入（行(1)△1.63%）。	
	③材料費節減	・診療材料検討委員会を中心に節減対策継続。	
	④委託料見直し	・委託料及び委託業務の見直し継続実施。	
	⑤光熱費の節減	・灯油毎月見積入札等節減対策継続。	
	⑥消耗品・日用品の購入抑制	・破損、修理、購入等稟議厳格化により経費節減意識の更なる定着達成。	
	(3)その他の事項		
①サービス向上について	・患者満足度調査継続実施。病院HP充実。	患者様に対するサービス向上について、満足度調査・意見箱の結果を最大活用すること。また、24年度は外来待ち時間調査実施の年であるので、一昨年と同時期に実施された。その他、リニューアルしたホームページについては、コンテンツの工夫を望むとともに、各種データの保存の役割としての活用にも期待する。働きやすい環境づくりは医療従事者確保に直結するので引き続き配慮すること。	
②民間的経営手法の研究	・栄養科調理部門外部委託見積聴取&協議。検査委託項目検討実施。		
③一般会計繰出金について	・繰出基準の厳守を継続。過疎債ソフト事業を活用した医師確保対策等支援継続。		
④職員の福利厚生について	・職員のメンタルヘルス対策を継続実施。医療従事者の離職防止と働きやすい環境づくりに配慮。		
2. 経営形態の見直し	①H20.5最終検討会にて見直ししないことを確認。	-	療養病床の形態については、国の方針転換もあり、不透明な情勢が続いている。動向について注視すること。
	②療養病床の形態検討	・経営委員会を中心に情報収集継続中。	
3. 再編・ネットワーク化	①再編については、島根県保健医療計画及び公立病院の再編ネットワーク化についての検討をふまえ、雲南地域医療関係者連絡会にて実施しない旨確認済み。	-	高次病院との連携については、医療機能により当院側からも依存する部分が多くある。各職種レベルでの情報共有及び連絡を密にし、更なる円滑な協力体制の構築に向け引き続き努めること。また県のドクターヘリ配備が整い平成23年度の当院は12件の利用実績があった。今後も搬送や診療情報について円滑な連携をし、最大限有効活用すること。
	②4疾病5事業について島根県保健医療計画により、医療機能の分担と連携を推進する。	・情報提供及び医療機能の分担に基づく紹介逆紹介等について他院との連携をすすめた。	

3. 数値目標の達成状況

(単位千円：税込)

項目	20年度	21年度	22年度	23年度			目標 達成	備考
	実績	実績	実績	目標(A)	実績(B)	B/A*100(%)		
医業収益								
小計	1,622,469	1,567,992	1,498,612	1,622,259	1,534,835	94.6%		
入院収益	1,144,662	1,105,254	1,023,232	1,148,206	1,039,765	90.6%		入院患者数減少するも、対前年比収益UP
外来収益	326,037	272,517	257,286	310,241	261,670	84.3%		外来患者数4ポイント増加するも目標未達
その他	151,770	190,221	218,094	163,812	233,400	142.5%	○	地域医療再生計画補助金等
医業費用								
小計	1,803,623	1,758,580	1,683,609	1,805,040	1,770,676	98.1%	○	
給与費	1,077,236	1,061,823	1,023,646	1,068,397	1,083,432	101.4%		常勤医師3名増加等
材料費	255,528	214,381	195,229	256,693	223,359	87.0%	○	
経費	229,560	235,082	230,501	236,999	229,358	96.8%	○	賃借料減、病院賠償保険見直し等
減価償却費	236,903	243,405	227,876	236,844	228,926	96.7%	○	
その他	4,396	3,889	6,357	6,107	5,601	91.7%	○	資産減耗費微減
医業損益	-181,154	-190,588	-184,997	-182,781	-235,841	129.0%		
医業外収益 (町補助金等)	281,902	297,029	314,191	293,738	315,107	107.3%	○	一般会計補助金増 (医師確保対策等)
医業外費用 (企業債利息等)	107,777	105,746	126,568	97,631	101,501	104.0%		医師住宅大規模修繕 (Ⅱ期工事) 等
経常損益	-7,029	695	2,626	13,326	-22,235	-166.9%		
特別利益	0	0	0	0	0	-		
特別損失	0	0	0	0	17,117	-		過年度損益修正損
収入合計	1,904,371	1,865,021	1,812,803	1,915,997	1,849,942	96.6%		
支出合計	1,911,400	1,864,326	1,810,177	1,902,671	1,889,294	99.3%	○	
減価償却前純利益	229,874	244,100	230,502	250,170	189,574	75.8%		
純損益	-7,029	695	2,626	13,326	-39,352	-295.3%		入院患者数伸び悩み、収益目標未達
累積欠損金	-1,435,673	-1,434,978	-1,432,352	-1,439,125	-1,471,704	102.3%		
経常収支比率	99.6%	100.0%	100.1%	100.7%	97.9%	97.2%		
職員給与費対医業収益比率	66.4%	67.7%	68.3%	65.9%	70.6%	107.2%		人員増による給与費増>医業収益の増嵩